

設立趣旨書

1 趣旨

平成13年3月30日閣議決定された科学技術基本計画に、「2. 我が国が目指すべき国の姿と科学技術政策の理念」として、「安心・安全で質の高い生活のできる国の実現に向けて一知による豊かな社会の創生」が掲げられている。これを踏まえ、経済産業省は平成16年5月18日に新産業創造戦略を公表した。このなかで、先端的新産業、ニーズ対応、地域再生がキーワードとして取り上げられると共に、具体的には健康・福祉、環境・エネルギー産業分野が重要課題として抽出されている。即ち、21世紀の科学技術においては、基礎研究分野、応用開発分野の両分野において、安全・安心、健康で長生きに資する研究開発活動を進めることが強く求められている。

他方、近年、消費者の食の安全・安心に対する関心は急速に高まっている。BSE問題、鳥インフルエンザ及びコイヘルペス等は消費者の食に対する不安を一層高めることとなった。一方、食の供給基地である飼養（畜・水産養殖）現場では、人畜共通感染症を含む感染予防対策の新規確立が喫緊の課題となっている。現在、飼養の感染防除は抗生・化学物質によって行われている。しかし、これらの物質は、耐性菌の出現、ヒトの二次的摂取と蓄積、環境汚染など健康に対する脅威となることが明らかとなった。このため、飼養現場では抗生・化学物質等の使用制限が行われつつある。実際、EUは2006年に、飼養現場で抗生物質・化学物質を成長促進目的で使用することを全面的に禁止する。このように、食の安全・安心を確保するためには、新たな原理を打ち立て、この原理を演繹することで、抗生物質・化学物質に代わる感染防除技術の確立を始めとする、多くの課題を解決していかななくてはならない。

以上の社会的ニーズに対して、自然免疫賦活技術研究会構成員の一人は、すべての動物に備わっている「自然免疫機能」を賦活することが、健康で長生きを達成するための新たな指導原理となること、を見いだした。そして、この原理の実証に鋭意取り組んだ結果、1991年安全・安心に自然免疫機能を賦活する小麦共生細菌由来糖脂質を発見し、小麦共生細菌由来糖脂質が感染防除作用に加えて生活習慣病発症予防などの機能を安全に発現することを発見・特許化した。この発明は安全・安心、健康で長生きに資する研究開発活動を進める上で、革新的な可能性を秘めている。例えば、この技術を更に展開し、バイオ技術による安全・安心な感染防除天然物素材の量産化製造技術を推進することは、感染防除飼料の量産化を可能とし、飼養現場での抗生物質・化学物質使用を回避しつつ生産性向上を計る技術開発に繋がるのみならず、この飼料を用いて特別飼育された畜・水産物の提供により食の安全・安心に貢献する。更に、天然物素材の用途は広く、具体的には、一般食品、特定保健用・機能性食品、サプリメント、化粧品、アトピー・花粉症など抗アレルギー、ペットフード等の市場がある。従って、自然免疫賦活機能を持つ天然物素材は、安全・安心な市民生活を構築することにも大きく貢献する。

これまで、以上の展望に賛同する産官学有志が自主的に「自然免疫賦活技術研究会」を組織し研究開発・啓蒙・普及活動を継続している。そして、これまでの活動により、自然免疫賦活技術は、食の安心・安全を含み、健康で長生きを希求する国民的ニーズを指向し

た新技術であることがより鮮明になりつつある。そこで、これまでの研究シーズを国民的ニーズとマッチングさせ、社会貢献活動を展開することには大きな意義があると考えに至った。これを達成するためには、広域的ネットワーク構築を図り、自然免疫賦活の健康維持に果たす役割を啓蒙し普及することにより、科学技術リテラシーを形成すること、及び研究会の情報発信を通じたアウトリーチ活動が必須である。この実践には、国等が公募する競争的研究開発資金を確保する等、研究会を中核とした組織基盤の整備・強化が必要である。そこで、より一層の技術開発と情報発信に基づく社会貢献活動を推進するために、これまでに自主的に進めてきた自然免疫賦活技術研究会を母体とする特定非営利活動法人格の取得が不可欠となった。

2 申請に至るまでの経過

特定非営利活動法人の母体となる自然免疫賦活技術研究会は、徳島県が平成11年度科学技術庁（現文部科学省）の地域指定を受け、（財）徳島県地域産業技術開発研究機構（現（財）とくしま産業振興機構）が上田和男参与（科学技術コーディネータ）のコーディネートにより実施した地域研究開発促進拠点支援（RSP）事業の技術分野別研究会として、平成13年9月に設置された。研究会代表者は杉源一郎徳島文理大学教授である。平成15年3月までの1年半の間に、研究会は6回開催された。この研究会では、低分子量リポポリサッカライド（低分子LPS）が感染防御作用を示したことに着目し、徳島県の水産資源の一つであるアユ、畜産資源を代表する養鶏を対象として、低分子LPSの経口免疫法、飼料添加投与法を調査研究した。この成果は、RSP事業の可能性試験（技術的、経済的可能性の見極め）へ展開した。

RSP事業終了後の平成15年4月以降は、自主研究会として改組拡充を図り、事務局を徳島文理大学杉研究室へ移行し、これまでに12回研究会を開催した。研究会メンバーは、産側は県内企業に留まらず、四国地域を始め、中国・関西地域や関東の企業も参加している。行政側では経済産業省四国経済産業局、中国・四国農政局等の参加を得て、話題提供と助言を頂いている。このように研究会活動は環瀬戸内圏を中核とした産官学連携事業として広がりを見せるに到っている。

平成16年12月に開催されたアグリビジネスメッセ（農林水産省、経済産業省、文部科学省等の主・共催）へ出展、プレゼンテーションを行い、効果的な情報発信ができた。また研究会の活動は、四国経済産業局広報誌「四国経済ナビ」平成17年5月号に詳しく紹介されている。

本研究会の成果は、文部科学省の平成15年度私立大学産学連携研究推進事業として採択された（管理法人は徳島文理大学）ことを皮切りに、農林水産省の平成17年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業へ申請し採択を受けた（管理法人は徳島県）。さらに、経済産業省の平成17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業（中小企業枠）へ申請し採択を受けた（管理法人は（財）とくしま産業振興機構）。加えて、平成17年度広域的な新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業（産業クラスター計画）の拠点機関である（財）とくしま産業振興機構が実施している事業内容に、自然免疫賦活技術研究会の活動が組み入れられている。

以上の様に自然免疫賦活技術研究会の活動は、独創的であると共に、国の重点施策との

整合性が評価された事により、科学技術基本計画が定める健康で長生きに資する基盤形成に大きな意義をもつことは明らかである。研究会ではこれらを受け、研究会活動を更に展開し多くの国民の健康・福祉の向上に資するための具体的方策を検討した。近年、産官学連携事業の実施を加速すること等を目的として、例えば国等の応募事業実施者の要件に特定非営利活動法人が加えられている。検討の結果、特定非営利活動法人は研究会の成果を社会還元するにあたり極めて優れた機能を有していると結論した。そこで、研究成果を広く公表して、安全・安心なヘルスマネジメントの先端技術として自然免疫賦活技術の重要性を啓蒙し、広く社会的貢献活動を推進するべく研究会を中核とした特定非営利活動法人を設立することで総員一致した。